

事業報告書

Annual Report

2020年度



— 挑 戦 す る 知 性 —
学校法人 東京女子大学

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	15
2. 設置する学校・学部・学科等	16
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	17
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	18
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	19
6. 組織	21
7. 役員・評議員の概要	24
8. 教職員の概要	25

II. 事業の概要

A. 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

1. 全学的な方針の決定	26
2. 遠隔授業への取り組み	26
3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応	27
4. キャンパス内の感染防止の取り組み	27

B. 教学改革への取り組み

1. 2018年学科・専攻改組による新教育課程の実施	27
(1) 国際英語学科国際英語専攻	27
(2) 国際社会学科コミュニティ構想専攻	27
(3) 心理・コミュニケーション学科心理学専攻	27
2. 大学院の取り組み（博士前期課程・博士後期課程）	
(1) 教育の質保証への取組	27
(2) ダブルディグリー制度の導入	28
(3) 学士・修士5年プログラムの導入	28
3. 教育の質保証への取り組み	28
4. 内部質保証体制の強化	
(1) 大学評価「改善報告書」の提出	28
(2) 2018年度教育体制の自己点検・評価の実施	28
(3) AP事業の継承	28
(4) IR（Institutional Research）の活動	29

C. 研究活動の推進

1. 研究所等における研究活動	29
2. 研究支援	30

D. 学生の受入れ	
1. 高大連携の強化	31
2. 2021年度入試の円滑な運営、実施	31
3. 入学前教育の強化	31
E. 国際化の推進	
1. 本学学生の海外派遣	31
2. 留学生の受け入れ	32
F. 学生支援	
1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応	36
2. 奨学金制度の拡充	37
3. 心身の障がいのある学生等の支援	39
4. キャリア支援	39
G. 社会連携・地域貢献	
1. エンパワーメント・センター事業の推進	39
2. 近隣の地方自治体を中心とした活動	40
H. 広報の強化	40
I. 教育研究環境	
1. 教育研究関係設備整備	41
2. コロナ禍における図書館の取り組み	42
3. キャンパス内の感染防止の取り組み	43
4. 建物の保全と改善	43
5. 大学資料室所蔵資料の保存加工	43
J. 管理・運営	
1. 中期計画の改訂	44
2. 管理運営体制の強化	44
3. 危機管理と対応	44
K. 財政基盤の強化	44
L. その他	
1. 維持協力会	45
M. 今後の課題	45
N. 教学に関するデータ	46

III. 財務の概要

1. 2020年度決算	50
2. 経年比較	53
3. その他	57

2020年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 安田 隆二



2019年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外に大きな影響を及ぼしています。まずは、コロナ禍の状況下におきましても、関係各位の祈りと協力に支えられ、本学の事業が実施できましたことを、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、学生の安全と健康を守るため、2020年度の前期は、すべて遠隔授業となりました。後期も必ずしも十分な対面授業が実施できなかったことは残念でしたが、双方向型遠隔授業を通して、新たな学びの方法とその教育効果を実感できましたことは、特筆すべきことかと思えます。また遠隔授業へのオンライン学生サポートをはじめ、全学の学生たちをつなぐ「TWCU SSプロジェクト」活動の新たな推進が、コロナ禍の困難や孤立に一筋の希望の光を灯す試みとなったこともつけ加えます。

キャンパスにおける教育、研究活動は自粛を余儀なくされ、活動の推進には様々な制限や配慮が必要となりました。そのようななか、皆様のご支援に支えられ、2018年の学科・専攻の再編による教育体制は、3年目となりました。また、2020年度からの5年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」の初年度として、「東京女子大学グランドビジョン」の達成に向け、「開かれた大学」というキーワードのもと、出来る限りの活動を行いました。本事業報告書をご高覧いただけましたら幸いです。

今後も、教職協働の下、教育、研究、大学運営の充実に取り組み、中期計画を実行してゆく中で、東京女子大学は、本学で学ぶ学生が自己の可能性を大きく開花させる、優れた女子高等教育を牽引する大学であることを広く示してまいります。

リベラル・アーツ教育を高く掲げるこのキャンパスに、生き生きと充実な学生生活を実現できる日が一日も早く来ることを願っております。

危機の下に在って、皆様の平安を心より祈念申し上げますとともに、引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、女性に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、真理と平和を愛し人類の福祉に貢献する人物を養成すること」(学則第1条)を教

育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「I 東京女子大学グランドビジョン」と「II 育成する人物像」で構成されます。(2019年2月改定)

I 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

II 育成する人物像

1. 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン

- 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
- ・ 多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・ 異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・ 問題解決型教育(PBL)の展開

2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性

- ・ グローバルビジョン育成のための教育の推進
- ・ 国際的視野を育む教育環境の整備
- ・ 多文化共生社会への理解を深める教育
- ・ 英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の推進)
- ・ 英語による授業の展開
- ・ 留学・海外体験の奨励・促進

3. 専門性と幅広い教養をもった女性

- ・ 本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
- ・ 文理融合型の教育の展開
- ・ 専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
- ・ 体系性・順次性をもった専門教育の推進
- ・ 幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性

—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—

- ・ 正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
- ・ 一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
- ・ 一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性

- ・ 高度のICTリテラシを身につける教育
- ・ データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。 (2019年2月改定)

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。

- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 数理学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を進展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)

- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

【現代教養学部】

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー

(教育課程編成・実施の方針) に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに関心を持ち、英語の実践的かつ高度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語(古典も含む)の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学(哲学・文学・史学)に関心を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に関心を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて関心を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。
- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

＜教育内容・方法＞

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

＜学修成果の評価＞

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性を

もつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位（学士）を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【大学院 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の基礎的知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、人間の営みと知の所産であるさまざまな文化の諸相を解明する点にあります。人文科学の諸分野に関する資料読解力と問題分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。人文科学の基本的な方法論と知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した人文科学の諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 宗教・国語・外国語（英語）・社会・地理歴史・公民の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 人文科学の諸分野の研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間科学研究科 | 人間社会科学専攻

本専攻の特色は、現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に対して、人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。事実に基づき科学的に解決策を提案し、研究成果を国内外に発信する研究者および本専攻で獲得した知識や方法を用いて社会に貢献する専門的職業人の育成を目指しています。研究対象とする分野について基礎的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 主体的に学び、自らの専攻分野の専門知識と方法論を深めようとする人
2. 学際的な視点を獲得するために、周辺領域に対しても知的関心を持つ人
3. 人間科学や社会科学の専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科 | 数学専攻

数理学とは、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明する学問です。本専攻の特色は、数理学において、分析に必要な「専門性」と同時に、発見に必要な「幅広い視野」を重視する点にあります。専門性と幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者および専門的職業人の育成を目指しています。数理学分野の基礎としての数学に関する基本的な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 学部で学修した数学や数理学諸分野に強い興味を持ち、さらに専門的に深く学びたい人
2. 数学の中学校・高等学校教諭専修免許状を取得し、高い専門性を持った教員となることを志望する人
3. 数学や数理学を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目（コースワーク）を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

理学研究科 | 数学専攻

<教育課程の編成>

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学修を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教育成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備えた高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（修士）を授与します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

人間科学研究科 | 人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科 | 数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する能力を身につけている。

【大学院 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、人間科学研究科と理学研究科を設置しています。入学までに修得した学術教養に基づき、専門分野の研究を深め、かつ、人類の文化と社会に貢献しうるにたる人格と教養を備えた高度な専門的職業人の育成を目的としています。

本大学院は、上記の建学の精神および教育目的に共感し、専門分野の十分な知識と積極的なコミュニケーション能力を備え、研究と問題分析を主体的に行う高い意欲を持つ学生を広く求めます。

入学選考は、筆答試験・口述試験および研究計画書・学位論文等出願書類の総合判定により行います。本大学院が定めるディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけることができる学力・適性や意欲を多角的に評価し判定します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

本専攻の特色は、「人間の文化」にまつわる多様な諸相を空間的、共時的、通時的に捉え、高い専門性をもって解明しようとする点にあります。対象とする時代・地域・言語の研究における高度な方法論と専門知識を身につけると同時に、学際的な視点から、隣接する他分野への関心と、学術上の貢献をなしうる高い研究能力を培うことを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 人文科学の諸分野に対する研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 人文科学の諸分野の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

人間科学研究科 | 生涯人間科学専攻

本専攻の特色は、人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識・方法論を用いて研究する点にあります。この研究する力に加え、独自の視点で問題を発見し、高度な分析により獲得した知見を国内外に発信し、社会に貢献できる力を育成することを目指しています。専門分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 専攻分野の研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 周辺領域に知的関心を持ち、学際的な視点を持った研究を志している人
3. 人間科学や社会科学の高度な専門性を活かして国内外で活動し、社会に貢献したいという熱意のある人

理学研究科 | 数学専攻

本専攻の特色は、さまざまな現象に秘められた数理的な構造の発見と分析を通じて、その現象の本質を解明しようとする数理科学において、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得を共に重視する点にあります。幅広い視野、学問的視野を養うと同時に、数理科学の深い探求に必要な専門的知識を身につけ、かつ学術上の貢献をなしうる高い研究能力を培うことを目指しています。数理科学分野の十分な知識を身につけ、本専攻の目的を理解したうえで、以下のような意欲を持つ人を求めます。

1. 数理科学分野において高度な研究を行った経験を持ち、さらに研究を深めたい人
2. 数理科学の高度な研究を通じて、社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身につけた「教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻・生涯人間科学専攻

<教育課程の編成>

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、「特殊研究」(コースワーク)を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻(人間文化科学専攻および生涯人間科学

専攻)に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。

4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

理学研究科 | 数学専攻

<教育課程の編成>

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身に付けるため、「特殊研究」(コースワーク)を理論数学と応用数学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなす高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。

<教育内容・方法>

3. 「特殊研究」においては、理論数学と応用数学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者によ

る博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2020年2月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養を備え、学術上の貢献をなしうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位（博士）を授与します。

人間科学研究科 | 人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

人間科学研究科 | 生涯人間科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

理学研究科 | 数学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を高度に身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探求するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する能力を身につけている。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したりベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節)という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会科学専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止。
2016年 平成28年	文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
2018年 平成30年	東京女子大学創立100周年。 現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2020年4月1日現在)

理事長 安田 隆二

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 茂里 一紘

■学 部

現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	(2018年度新設)
	人文学科	哲学専攻	
		日本文学専攻	
		英語文学文化専攻	(2018年度より学生募集停止)
		歴史文化専攻	(2018年度より史学専攻から名称変更)
		史学専攻	(2018年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国際関係専攻	
		経済学専攻	
		社会学専攻	
		コミュニティ構想専攻	(2018年度新設)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	(2018年度新設)
		コミュニケーション専攻	
	人間科学科	心理学専攻	(2018年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言語科学専攻	
	数理科学科	数学専攻	
情報理学専攻			

■大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻

《学 習 環 境》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要 本学公式サイト：キャンパス案内 参照
<https://www.twcu.ac.jp/main/about/campus/>

◇課外活動の状況 本学公式サイト：課外活動 参照
<https://www.twcu.ac.jp/main/campuslife/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2020年5月1日現在)

*1 学部の収容定員は2018年度学部改組後の定員(1年次分)と改組前の定員(2～4年次分)の合計

*2 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*3 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員*1	在籍学生数*2	社会人学生内数*3	収容定員充足率 [%]
現代教養学部	国際英語学科	155	465	499 (2)	1	96.6
	人文学科	200	945	1,114 (13)	1	117.9
	国際社会学科	270	1,035	1,187 (3)	1	114.7
	心理・コミュニケーション学科	195	585	593 (2)	0	101.4
	人間科学科	(募集停止)	260	294 (2)	0	113.1
	数理科学科	70	270	300 (3)	0	111.1
	小 計	890	3,560	3,937 (25)	3	110.6
学 部 計	890	3,560	3,937 (25) [97]	3	110.6	

【大学院】

	研究科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数*2	社会人学生内数*3	収容定員充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	24 (1)	3	54.5
		人間社会科学専攻	20	40	19 (0)	2	47.5
		小 計	42	84	43 (1) [5]	5	51.2
	理学研究科	数 学 専 攻	6	12	3 (0) [0]	0	25.0
		計	48	96	46 (1) [5]	5	47.9
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	7 (2)	6	58.3
		生涯人間科学専攻	5	15	8 (0)	3	53.3
		小 計	9	27	15 (2) [11]	9	55.6
	理学研究科	数 学 専 攻	3	9	1 (0) [0]	1	11.1
	計	12	36	16 (2) [11]	10	44.4	
大 学 院 計	60	132	62 (3) [16]	15	47.0		

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

（現代教養学部）（2018年度以降入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/main/features/curriculum/>

国際英語学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/english/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/transnational-studies/>

心理・コミュニケーション学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/psychology-communication/>

数理学科

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/sas/mathematics/>

（現代教養学部）（2017年度以前入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/>

人文学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/>

人間科学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/>

数理学科

<https://www.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/>

（大学院）

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻（博士前期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-culture.html>

人間科学研究科生涯人間科学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/hs/doctoral/humanities-sc.html>

理学研究科数学専攻（博士後期課程）

<https://www.twcu.ac.jp/main/academics/grad/s/doctoral/mathematics.html>

（シラバス） <https://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部(2018年度以降入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、 人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目	6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	国際英語学科	7	
				人文、国際社会、心理・コミュニケ- ーション、数理科学科	9	
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、韓国語)	4		
		情報処理科目	4			
学科科目	国際英語学科	所属する学科科目		64		
	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	14		
			専攻科目	50*1		
	国際社会学科		学科共通科目	12		
	専攻科目		52*1			
	心理・コミュニケ- ーション学科	学科共通科目	14			
	専攻科目	50*1				
	数理科学科	学科共通科目	12			
専攻科目		60*2				
自由選択科目	国際英語学科			27		
	人文学科			25		
	国際社会学科					
	心理・コミュニケ- ーション学科					
	数理科学科			17		

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

○現代教養学部(2017年度以前入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、 人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目	6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	8		
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、 中国語、韓国語)	4		
		情報処理科目	2			
		学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	12
国際社会学科	専攻科目		52*1			
人間科学科	学科共通科目		2014年度以降入学者		12	
			2013年度入学者		9	
数理科学科	専攻科目		2014年度以降入学者	60*2		
			2013年度入学者	63*3		

自由選択科目	人文学科	28
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	20

- *1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

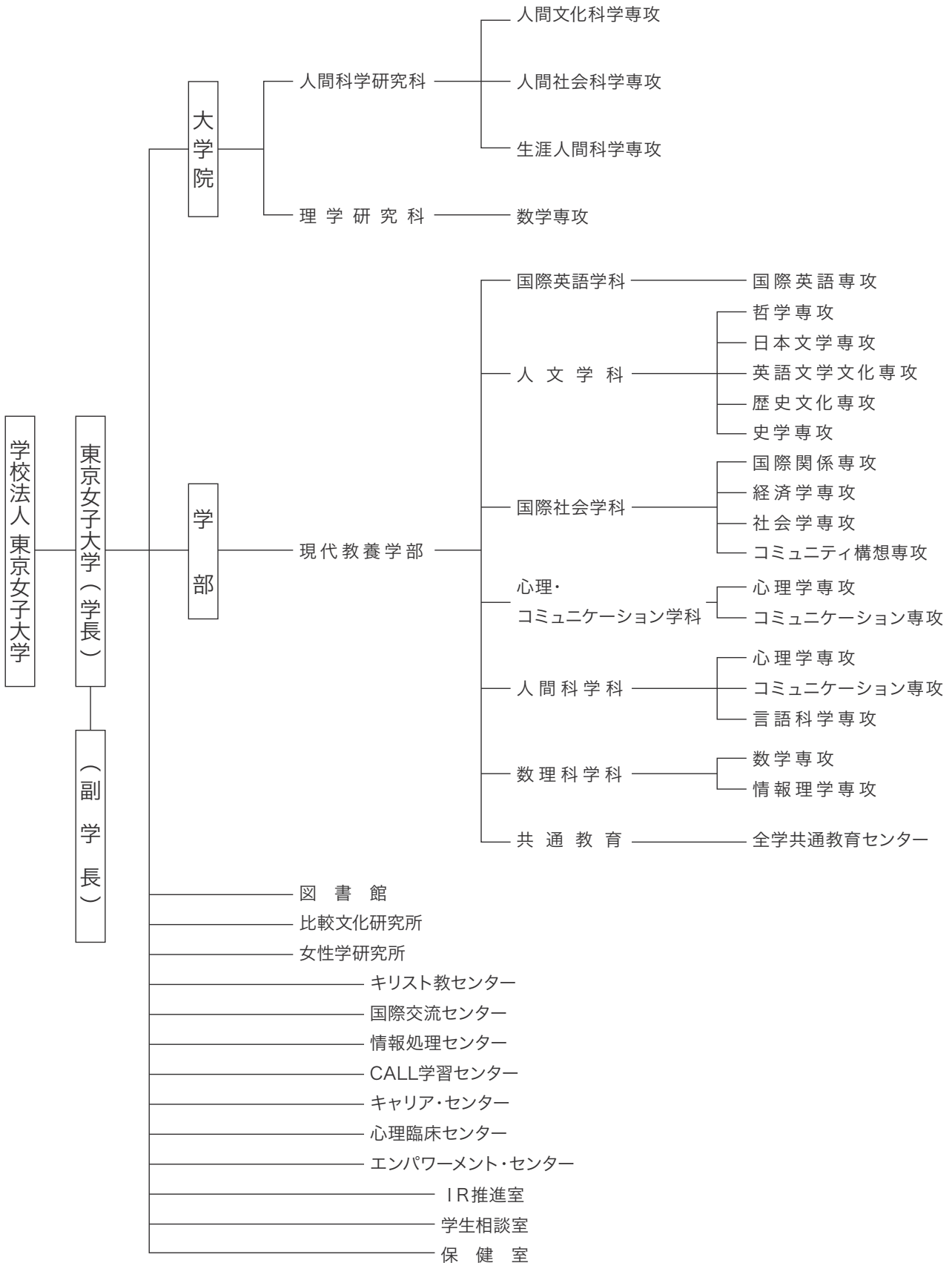
学 部		
現 代 教 養 学 部	国 際 英 語 学 科	学士(教養)
	人 文 学 科	
	国 際 社 会 学 科	
	心理・コミュニケーション学科	
	人 間 科 学 科	
	数 理 科 学 科	学士(理学)

博士前期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	修士(人間文化科学)
	人 間 社 会 科 学 専 攻	修士(人間社会科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	修士(理学)

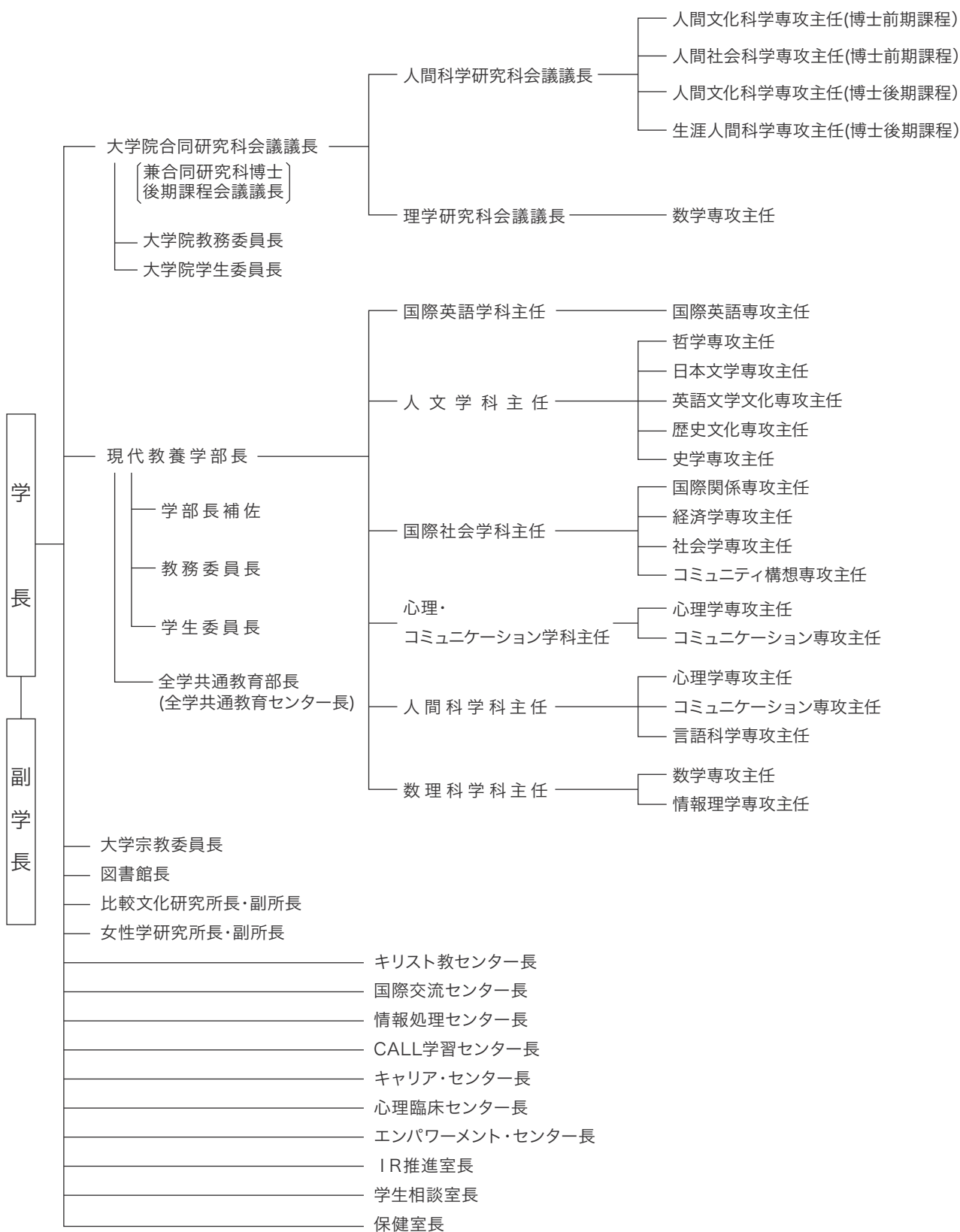
博士後期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	博士(人間文化科学)
	生 涯 人 間 科 学 専 攻	博士(生涯人間科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	博士(理学)

6. 組織

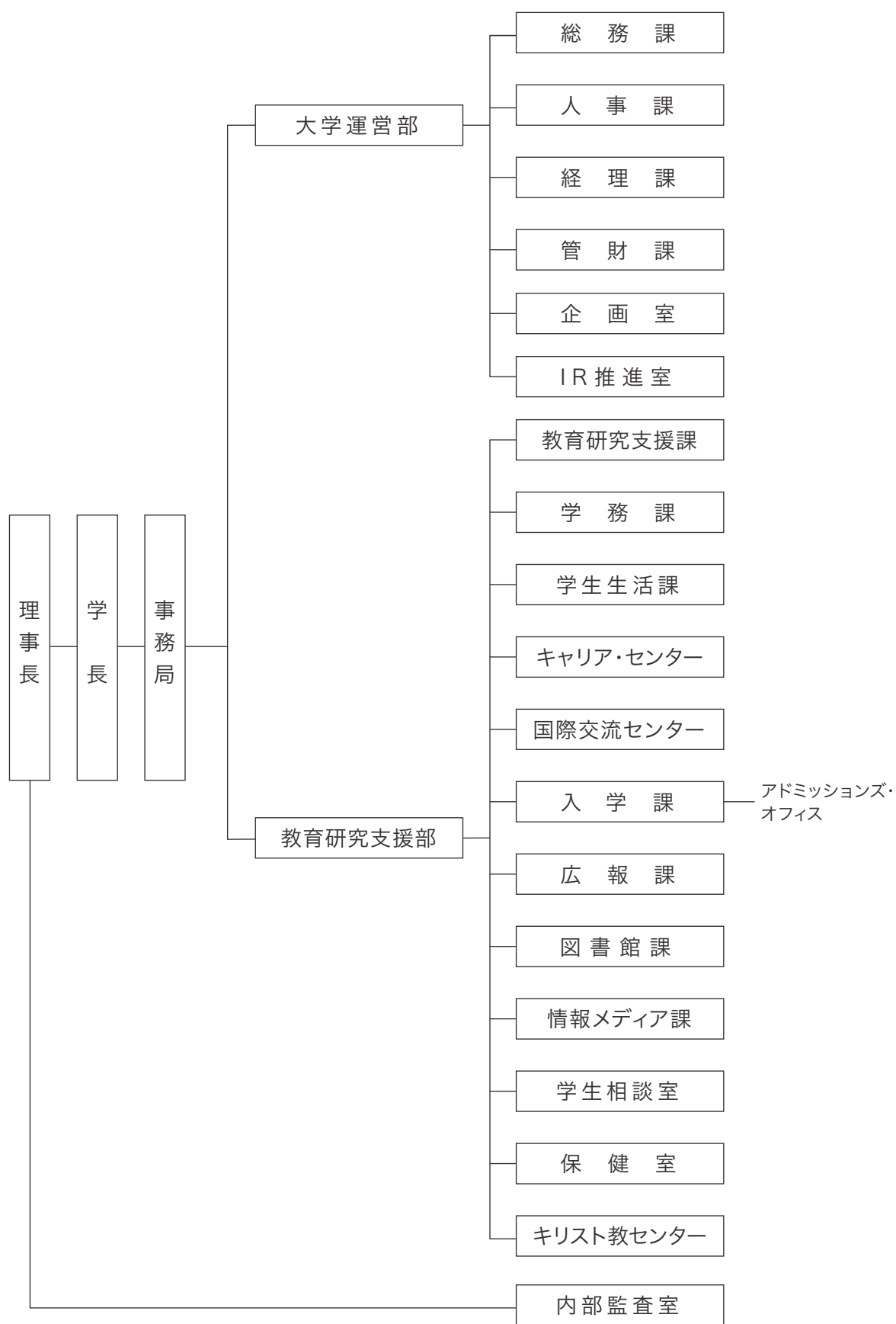
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2021年3月31日現在)

(1) 役員 15人(理事13人、監事2人)

役職	氏名	就任日	常勤・非常勤	現職等
理事長	安田 隆二*	2020年 3月12日	非常勤	一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻特任教授
理事・学長	茂里 一紘*	2012年 9月20日	常勤	東京女子大学学長 / (学)鶴学園顧問
常務理事	鈴木 信里*	2008年 9月18日	常勤	(学)東京女子大学常務理事 / 元住友金属物流(株)代表取締役社長
記録理事	原岡 文子**	2009年 7月27日	非常勤	聖心女子大学名誉教授 / サンリツ服部美術館理事
財務理事	小西 忠雄*	2008年11月20日	非常勤	(公財)同志会相談役 / 元池袋ターミナルビル(株)代表取締役社長
理事	小野 祥子**	2014年 4月 1日	非常勤	東京女子大学名誉教授 / 元東京女子大学長 / (学)山梨英和学院理事
	小山 恵子**	2018年 9月20日	非常勤	(一社)東京女子大学同窓会会長
	北原 和夫**	2014年 4月 1日	非常勤	日本基督教団三軒茶屋教会副牧師 / 東京工業大学名誉教授 / 国際基督教大学名誉教授
	小林 芳郎**	2018年 5月 1日	非常勤	東邦大学名誉教授
	野川 忍**	2017年 5月 1日	非常勤	明治大学法科大学院法務研究科教授
	樋野 興夫**	2017年 6月 1日	非常勤	順天堂大学名誉教授 / (学)恵泉女学園理事
	森 千賀子**	2017年 3月25日	非常勤	元アフラック収納サービス(株)代表取締役社長
監事	Wayne Jansen**	2019年10月 1日	非常勤	米国改革派教会宣教師 / 東京神学大学教授 / (学)東京神学大学理事 / (学)横浜共立学園理事
	神保 正男**	2011年 6月 1日	非常勤	元エーザイ(株)執行役員経理部長 / 元三光純薬(株)代表取締役社長
	藤田 充宏**	2021年 2月28日	非常勤	弁護士

氏名欄 *印: 業務執行理事 **印: 非業務執行理事・監事、責任限定契約締結

(2) 評議員 31人

役職	氏名	就任日	現職等
評議員会議長	慶田 勝美	2005年 5月 1日	弁護士
評議員	Wayne Jansen	2013年 8月 1日	(学)東京女子大学理事 / 米国改革派教会宣教師 / 東京神学大学教授 / (学)東京神学大学理事 / (学)横浜共立学園理事
	Yoko Gish	1995年 7月 1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	Devora Umipig Julian	2017年 5月 1日	米国合同メソジスト教会宣教師
	キスト岡崎 さゆり	2017年 5月 1日	日本基督教団協力宣教師 / (学)フェリス女学院理事
	石川 牧子	2012年 5月 1日	(医)RMDCC理事
	小野 祥子	2018年 3月 8日	(学)東京女子大学理事 / 東京女子大学名誉教授 / (学)山梨英和学院理事
	北原 和夫	2011年 5月 1日	(学)東京女子大学理事 / 日本基督教団三軒茶屋教会副牧師 / 東京工業大学名誉教授 / 国際基督教大学名誉教授
	小西 忠雄	2008年11月16日	(学)東京女子大学理事 / (公財)同志会相談役
	小林 芳郎	2020年 5月 1日	(学)東京女子大学理事 / 東邦大学名誉教授
	鈴木 信里	2008年 3月25日	(学)東京女子大学常務理事
	中津井 泉	2005年 5月 1日	元リクルート「カレッジマネジメント」編集長
	野川 忍	2018年 5月 1日	(学)東京女子大学理事 / 明治大学法科大学院法務研究科教授
	原岡 文子	2018年 5月 1日	(学)東京女子大学理事 / 聖心女子大学名誉教授 / サンリツ服部美術館理事
	広瀬 弘忠	2011年 5月 1日	東京女子大学名誉教授 / The International Research Committee on Disaster (Board Member)
	森 千賀子	2018年 9月20日	(学)東京女子大学理事
	安田 隆二	2020年 3月12日	(学)東京女子大学理事 / 一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻特任教授
	小山 恵子	2018年 9月20日	(学)東京女子大学理事 / (一社)東京女子大学同窓会会長
	工藤 京子	2012年 9月20日	元東京女子大学同窓会理事
	下山 嬢子	2017年 5月 1日	大東文化大学名誉教授
	竹内 絢子	2008年 5月 1日	税理士
	棚村 恵子	2020年 5月 1日	日本基督教団牧師 / 元東京女子大学現代教養学部教授
	安藤 由紀美	2017年 4月 1日	東京女子大学事務局長
	遠藤 勝信	2020年10月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	加藤 由花	2017年10月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	黒崎 政男	2020年10月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	小檜山 ルイ	2011年10月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	佐野 正子	2020年 4月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	須賀 健太郎	2019年 4月 1日	東京女子大学教育研究支援部主任
	樋脇 博敏	2020年 4月 1日	東京女子大学現代教養学部教授
	渡辺 訓子	2017年 4月 1日	東京女子大学教育研究支援部課長補佐

8. 教職員の概要 (2020年5月1日現在)

(1) 教 員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	47	32	79	16	12	28	9	6	15	0	0	0	72	50	122
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	47	32	79	16	12	28	9	6	15	0	0	0	72	50	122
大学院担当者内数	44	21	65	10	6	16	1	2	3	0	0	0	55	29	84
外国人内数	3	1	4	1	2	3	4	0	4	0	0	0	8	3	11
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(学長は含まない。)

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	14	28	14	13	6	3	1	0	0	0	79
	17.7%	35.4%	17.7%	16.5%	7.6%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	1	0	2	4	6	9	5	1	0	0	28
	3.6%	0.0%	7.1%	14.3%	21.4%	32.1%	17.9%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	0	2	2	4	6	1	0	0	15
	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	26.7%	40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	15	28	16	19	14	16	12	2	0	0	122
	12.3%	23.0%	13.1%	15.6%	11.5%	13.1%	9.8%	1.6%	0.0%	0.0%	100.0%

定年：68歳

平均年齢：54.0歳

注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	161	143	304
外国人内数	28	11	39

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	11	13
事務職員	16	96	112
合計	18	107	125

Ⅱ 事業の概要

A. 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

世界を襲った新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年度の各事業は、変更、中止を余儀なくされました。学生、教職員および関係者の安全を確保する(「感染しない、感染源とならない」)こと、どのような状況になっても質の高い教育を維持することを第一として、新しい生活様式を踏まえたやり方を模索しつつ、実践してまいりました。

1. 全学的な方針の決定

学長を委員長とする危機管理委員会を定期的で開催し、関連部署と連携して情報収集・集約を行い、その時点における活動制限指針のレベルの確認と対応を決定しました。決定した方針は、国内外にいる在学生、教職員等に向けて、本学公式サイトやメール等で迅速に周知徹底を図りました。

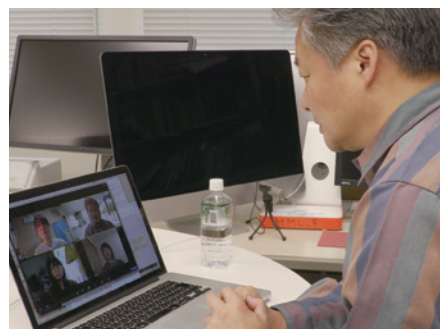
「新型コロナウイルス感染症対策班」を設置し、活動制限レベルの範囲内において、指針に沿ったキャンパスでの活動の再開について慎重に検討を行い、危機管理委員会へ提案してまいりました。

2. 遠隔授業への取り組み

4月の第1回目の緊急事態宣言の発令を前に、キャンパスの入構を制限することとしました。

急遽、オンライン授業プロジェクトチームを編成し、前期授業をオンラインで開始するために、遠隔授業ができる体制を整えました。「学生との交流を必ず維持する」というチームの方針のもと、特に大学に足を踏み入れたことのない新入生との連絡を緊密にとることを心掛けました。通常の時期より1か月遅れて前期授業をオンラインで開始し、2週間後に学生を対象としたアンケートを行いました。その結果を教授会にフィードバックすることで、現状把握と授業の改善に努めました。同時双方向型授業が約70%となり他大学に比べて多かったことが、本学の特徴です。

遠隔授業であっても、ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与方針)に即した学生を送り出すため、対面による授業と同等の質とレベルを保った教育を行うべく、教職員が全力で取り組み、教育の質の保証に努めました。9月に教員を対象に実施したアンケートでは90%の教員がこれまでの対面授業と比較して、学生の受講態度(出席、課題提出、質問やコメント、提出課題の内容)が「良くなった」「(対面授業と)変わらない」と回答し、遠隔授業でも学びの質を維持することができています。また、2021年度に一部の授業で導入されているハイフレックス授業(対面と遠隔の混合)のノウハウの蓄積としても役立ちました。



3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応 (36 ページ F. 学生支援へ)

4. キャンパス内の感染防止の取り組み (41 ページ I. 教育研究環境へ)

B. 教学改革への取り組み

1. 2018 年学科・専攻改組による新教育課程の実施

創立100周年を機に2018年度にスタートした学科・専攻の課程は3年目となりました。新型コロナウイルスに見舞われ多くの授業がオンラインで実施されるなか、同時双方向型授業により工夫を重ね対面に近い形を実現しました。PBL型演習などによる自律的な学びが本格的に展開され、リベラル・アーツ教育の基盤強化を図りました。学部教育の確実な計画の履行に努め、文部科学省の令和2年度の履行状況調査では、指摘事項は付されませんでした。

改組した学科・専攻の主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 国際英語学科国際英語専攻

2020年度の2年次後期必修の海外研修(スタディ・アブロード)は、全世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のため中止になりました。学生はアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアなどの大学での留学計画を立てていましたが、本学が急遽用意したSAE(Integrated Skills)、SAA(Advanced Academic Skills)などの代替科目や海外の大学のオンラインプログラムなどを受講しました。海外体験は叶いませんでしたが、英語力の強化をはじめ、3年次の専門的学習に備え、基礎的知識を強化することができました。その結果、3年次4月に受検したTOEFL ITP®は、1年次の時よりもスコアが約26ポイント上がりました。

(2) 国際社会学科コミュニティ構想専攻

フィールドワーク、拠点実習(インターンシップ)など地域社会での実践を通して、自ら考え、行動し、解決する力を涵養しました。コロナ禍において地域社会での活動は難しくなりましたが、国内外の多様な人々とオンラインでつながることが可能となりました。また、今回の新型コロナウイルス感染症拡大を地域コミュニティが経験するリスクと認識し、リスクへの対処などをそれぞれのクラスで実践しました。その成果を、記録動画としてまとめるプロジェクトも始まっています。

(3) 心理・コミュニケーション学科心理学専攻

公認心理師資格の課程を履修している学生は、心理学全般の基礎的な学問研究のみならず全学共通カリキュラムでの幅広い知識を獲得しながら、公認心理師についての理解を深め、4年次に行う医療や教育などの機関での学外実習(80時間)に備え、基礎力を養いました。

2. 大学院の取り組み(博士前期課程・博士後期課程)

(1) 教育の質保証への取組

教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討

会、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会を行いました。授業評価アンケートや論文指導検討会報告により見えてきた問題点については分野を超えて共有し、専攻全体の問題として検討いたしました。

(2) ダブルディグリー制度の導入

大学院の国際化の推進を図るため、上海外国語大学日本文化経済学院との共同学位(ダブルディグリー)プログラムを導入しました。

(3) 学士・修士5年プログラムの導入

学生確保の観点から、学部を含め5年で修士課程を修了する制度について、学部教育との連携を強化し、2022年度より導入を図るべく検討を進めました。

3. 教育の質保証への取り組み

2020年度の授業は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、前期はすべての授業について、後期も遠隔授業を主体に行いました。遠隔授業のツールとしては、Zoom(同時双方向型)や、WebClass(教材の配布や課題提出、課題へのフィードバック、出席確認)、Google Classroom(教材の配布や課題提出、課題へのフィードバック、出席確認)など、複数種類を組み合わせ、学生のインターネット環境に配慮しつつ対面授業と同等の効果をあげられるよう工夫しました。

教員及び学生に対しては、Webサイトに「遠隔授業サポートページ」を設け、随時更新して、遠隔授業に関する知識の共有や課題解決のために役立てました。

教員に対しては、「Zoomで遠隔授業入門」「ハイフレックス授業のためのワークショップ」などのFD研修会、教員相互の授業参観を実施するとともに、「FD研修サイト」を新設して研修動画を公開し、遠隔授業の質的向上に取り組みました。

4. 内部質保証体制の強化 ([中期計画]【I】教学改革:目標1、2・【III】高大接続改革:目標2)

(1) 大学評価「改善報告書」の提出

2020年8月には2016年度に大学基準協会による認証評価(大学評価)で助言が付された3項目について、同協会に「改善報告書」を提出しました。その結果、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認できる旨の評価を得ました。ただし、大学院理学研究科の学生受け入れについては引き続き改善が望まれるとの指摘を受けました。

本学が大学基準協会に提出した「改善報告書」及び同協会からの「改善報告書の検討結果について」は、本学公式サイトに掲載しています。

(2) 2018年度教育体制の自己点検・評価の実施

2018年度学科・専攻改組の教育体制の振り返りのため、自己点検・評価委員会のもとに専門委員会を設置し、自己点検・評価を行いました。また、検証結果をもとに、将来計画推進委員会に教育体制、教育プログラム等についての検討を依頼する提言を行いました。

(3) AP事業の継承

2019年度末で終了した文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」による取り組みを継承し、アセスメント・モデルに基づいた学修成果の把握と分析を行いました。

アセスメント・モデルの運用にあたっては、従来の分析のほか、コロナ禍による学修環境の変化が学修行動に与える影響や、学修経験と学生生活の満足度の関係性についての検証など、新たな視点から学修成果の把握を行いました。調査結果のうち、教育の向上に資する内容については、学内で共有し、自己点検・評価委員会においてまとめた報告書は、公式サイトに掲載しています。

また、補助期間中のAP事業の取組成果に係る事後評価が実施され、本学は、「A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる」との評価を得ました。

(4) IR (Institutional Research)の活動

IR専門委員会では、2019年度12月に実施した4年次アンケート及び2020年度6月に実施した2・3・4年次アンケートの結果をまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。また、より詳細に英語学習について分析を行うことを目的に、「英語学習に関するアンケート」を実施したほか、GPA等を用いて入学者選抜方法の妥当性の検証等を行いました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、データを横断的・多面的に分析し教学改革に資する提言を行います。

C. 研究活動の推進

1. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

比較文化的研究および日本キリスト教史・キリスト教文化研究をテーマに、総合研究・個人研究・在外個人研究員による研究を行い、『紀要』および『比較文化』を公刊しました。テーマに沿った資料の収集を継続して行うとともに、国内屈指のちりめん本コレクションのいっそうの充実に努めました。また、学生がより利用しやすい研究所とすることを目指し、2020年度より学生の利用(閲覧)を目的として研究所(授業・行事)関連書籍を所内に配架するとともに、前年度新設の「比較文化研究所賞」を現代教養学部人文学科3名、国際社会学科2名、人間科学科3名の計8名(うち1つはグループ)に授与しました。さらに、研究所のグローバル化を推進する目的で2021年4月1日付で締結する上海外国語大学日本文化経済学院日本研究センターとの研究所協定に関する準備を進めるとともに、協定に基づいて行う国際共同研究を新設し募集しました。

(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

丸山眞男文庫バーチャル書庫・草稿類デジタルアーカイブの運用を継続し、丸山文庫所蔵資料の調査・整理とデジタル化の成果を反映させました。また、公開研究会(『松本礼二氏著『知識人の時代と丸山眞男：比較20世紀思想史の試み』の合評会)と丸山文庫記念講演会(水野紀子氏「日本家族法の特徴」)を録画配信の形で開催しました。これに加えて、当センターの活動を学生に還元する事業として、立命館大学加藤周一現代思想研究センターとの学術協力協定にもとづき、デジタル展示「2020年度 東女生が親しむ丸山眞男展：我を人と成せし者は映画」を作成し、当センターのホームページ上で11月より公開しました。

(3) 女性学研究所

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的にオンラインを活用した活動交流や学びの場の提供を行いました。国際的な研究交流ネットワークを構築することを目的とし、アメリカの研究者を招聘し、講演会を企画し、オンラインによる研究所活動の発信を行いました。また、英語のWebサイトを整備し、国際的な情報発信に努めました。〔中期計画〕【1】教学改革：目標5)

企画プロジェクト研究に関しては、女子大学での学びとライフコース、ウェルビーイングとの関係性についてインタビュー調査およびWeb調査を行い、報告書にまとめました。また、昨年より創設した「女性学研究所賞」を現代教養学部人文学科4名、国際社会学科3名、人間科学科6名の計13名(うち2つはグループ)に授与しました。

多様な「女性」の理解、インターセクショナルなジェンダー研究の発展のため、学生や教職員が語り合い学ぶ場として「Woman's Café」をZoomにより開催し、多くの参加者を得ました。〔中期計画〕【II】東京女子大学SDGs宣言：目標1)



2. 研究支援 (〔中期計画〕【1】教学改革：目標5)

(1) 公的研究費等外部資金の獲得と適正な研究活動の推進

研究者等を対象に一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) のe-Learning、文部科学省のガイドライン、本学の諸規程等に基づく研究倫理研修及びコンプライアンス教育を行いました。また、大学院学生についてはワークショップ形式にて研究倫理研修を行うなど、組織的に研究活動に係わる倫理意識の向上に取り組み、適正な研究活動を支援しました。

また、本学独自の「若手研究推進費」について、2020年度募集分から研究のスタートアップに資する制度の趣旨を明確化し、応募資格・応募条件等の見直しを行い、当該年度の外部資金申請を応募条件とするなど、若手研究者の研究推進を支援しました。

(2) 国際学術交流費・短期国内学術交流費

専任教育職員の国内外との研究交流活動を推進し、教育成果を高めることを目的として、国際学術交流費および短期国内学術交流費の制度を設け、国際学術学会等への参加の際の出張旅費や国内研究機関までの交通費及び宿泊費を補助しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け、いずれも中止となりました。

(3) 女性研究者支援制度

エンパワーメント・センターにおいて、育児・介護等のライフイベント期にある女性研究者を支援するため、研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を支えました。

D. 学生の受入れ

1. 高大連携の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標1）

高大連携校各校（麹町学園女子高等学校、玉川聖学院高等部、桐朋女子中学校・高等学校、横浜女学院中学校高等学校）と、2020年6月にオンラインで連絡会を開催しました。出張授業はもとより、本学および各校で実施される各種講座、行事、特別企画等の実施により交流を深め、長期的な視野に立つ教育的可能性を追求しています。また、玉川聖学院高等部とは、生徒と本学学生とが交流する形式の「多文化共生」ワークショップをオンラインにて開催しました。

2. 2021年度入試の円滑な運営、実施（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標2）

一般選抜において3つの入試（一般選抜（大学入学共通テスト5科目型）、一般選抜（英語Speaking Test利用型）、一般選抜3月期（国公立併願型））を新設しました。あわせて、全ての入試において、入学試験要項等に選考方法と学力の三要素との関係を明示しました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、学校推薦型選抜（指定校制）、総合型選抜、特別入試については、オンライン選考に切り替えました。

一般選抜においては、「令和3年度入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」などの指針に対応し、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じました。また、罹患した入学志願者の受験機会を確保するために、本学で個別試験を行う一般選抜については、追試験の設定もしくは他選抜への振替の措置を講じました。一連の入試を大過なく安全に実施しました。

対面でのオープンキャンパスなど、従来の方法での広報活動が中止となるなか、受験者向け入試ガイダンス動画を3本、高校教員向け動画を6本公開するなどオンラインを活用した広報活動に努めました。その結果、3000回を超える再生数を得た動画もあり、入試制度の広報に一定の役割を果たしました。しかしながら、地方からの受験生が減るなど、新型コロナウイルス感染拡大は少なからず学生募集に影響がありました。

3. 入学前教育の強化（〔中期計画〕【Ⅲ】高大接続改革：目標3）

入学予定者の学習意欲の継続を図り、大学での学習の準備に有効となるよう、全専攻で共通の基盤となる「アカデミック・スキル」のうち、「英語」の課題を2020年度から全学的に課すこととし、教材を統一しました。年内に入学が決定する、知のかけはし入試、学校推薦型選抜（指定校制）、社会人入試、帰国生入試での2021年度入学者に受講を推奨し、対象者の約86%が受講しました。今後、同講座の導入効果の検証を行うとともに、「英語」以外の内容についての検討を進めていきます。

E. 国際化の推進

1. 本学学生の海外派遣（〔中期計画〕【Ⅳ】国際交流：目標1）

(1) 2017年度に「挑戦する知性」教育改革プロジェクトにより、留学ファシリテーターを配置し、留学希望の学生の相談に応じる体制を作りました。2018年度からは開室回数を1回増

やし、授業期間に週3回午後を開室し、各年度約100名の学生の相談を受け、留学の種類や必要な条件や手続きなどについて時間をかけて説明しました。2020年度は対面での留学個別相談ができなくなったため、オンラインに切り替え5月から週3回で実施をしました。その結果、世界的に不安定な情勢の中でも留学を希望している学生への支援を続けることができました。

- (2) 2015年度より「グローバルビジョン」に掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」、および「大学として育成する人物像—国際的な視野をもった地球市民としての女性」の実現にむけ、2020年度の達成を目指して、以下の数値目標を設定し、取り組んできました。

(a) 「スタディ・アブロード・プログラム協定校を含む協定校を、現在の10校から20校以上まで拡大する。

(b) 留学若しくは本学海外プログラムで海外体験をする学生を全学生の10%以上にする。

2020年度の取り組み結果は以下の通りです。

(a) については、2016年度に数値目標を達成した後、2017年度には8か国1地域26校、2018年度にはこれまで協定校が少なかったアジアとヨーロッパの大学との交渉を進めた結果、韓国の梨花女子大学と協定を締結し、2019年度は台湾の輔仁大学、タイのチェンマイ大学、アメリカのテンプル大学との協定を締結することができました。2020年度は台湾の国立台湾師範大学、オーストラリアのラトロブ大学と協定を締結し、上海外国語大学とは大学院のダブルディグリープログラムをスタートさせました。2020年度の協定校は9か国、32校になり今後の幅広い国際交流の可能性を検討することができるようになりました。

(b) については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国際英語学科が定める(スタディ・アブロード)、協定校への派遣、短期語学研修、スタディ・ツアーなどを中止にしたこともあり、本学の海外プログラムを利用した学生は10名でした。

2. 留学生の受け入れ 〔中期計画〕【IV】国際交流：目標2)

海外学生対象の日本語研修プログラムは、入国制限により留学生の来日が制限されたため、中止としました。代わりに2019年度日本語プログラムの参加者と本学の学生がオンライン交流会を行いました。

[国際交流に関するデータ]

① 2020年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
6	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	
7	Dublin City University	アイルランド	学生派遣	
8	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
9	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
10	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	交流協定の元で学生派遣を行っている。
11	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
12	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
13	Temple University	アメリカ	学生派遣	
14	McGill University	カナダ	学生派遣	
15	University of Alberta	カナダ	交流協定	
16	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
17	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
18	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
19	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
20	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
21	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
22	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
23	La Trobe University	オーストラリア	学生派遣	
24	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
25	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
26	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
27	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
28	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
29	東海大學	台湾	交流協定・学生交換	
30	輔仁大學	台湾	交流協定・学生交換	
31	国立台湾師範大学	台湾	交流協定・学生交換	
32	Chiang Mai University	タイ	交流協定	

② 海外からの留学生受入状況(2020年5月1日現在)

大学院	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1年	2年	3年	
大学院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻				0
			生涯人間科学専攻				0
		理学研究科	数学専攻				0
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻			/	2
			人間社会科学専攻	2			
		理学研究科	数学専攻				
計				2	0	0	2

現代教養学部	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
	国際英語学科	国際英語専攻		2	/	/	2	
	人文学科	哲学専攻					6	
		日本文学専攻	3		2			1
		英語文学文化専攻	/	/	/	1		
		歴史文化専攻	/	/	/	/		
		史学専攻	/	/	/	/		
	国際社会学科	国際関係専攻	5	6	3	1	18	1
		経済学専攻		1	1			1
		社会学専攻						
		コミュニティ構想専攻	1			/		
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	1	1	/	/	8	
		コミュニケーション専攻	3	2	1	/		1
	人間科学科	心理学専攻	/	/	/	1	5	
		コミュニケーション専攻	/	/	/	3		
		言語科学専攻	/	/	/	1		
	数理学科	数学専攻					0	
		情報理学専攻						
計			13	12	7	7	39	4

大学院、現代教養学部総数41名の内、
 ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 32名
 ・国籍：中国16名(台湾3名、香港1名を含む)、韓国23名、ベトナム1名、ミャンマー1名
 非正規生4名(協定校からの交換留学生：韓国2名、中国2名)

③ 2020年度海外への留学状況

〔協定校留学〕	
エディンバラ大学(イギリス).....	2019年度後期・2020年度前期 1名
フレーザーバレー大学(カナダ).....	2019年度後期・2020年度前期 2名
アルバータ大学(カナダ).....	2019年度後期・2020年度前期 3名
グリフィス大学(オーストラリア).....	2020年度前期・2020年度後期 1名

〔認定校留学〕

ブリストル大学(イギリス).....	2019年度後期・2020年度前期	1名
テネシー工科大学(アメリカ).....	2019年度後期・2020年度前期	1名
バルパライソ大学(アメリカ).....	2019年度後期・2020年度前期	1名

④ 2020年度オンライン語学研修プログラム

夏 期	
<p>英 語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク)</p> <p>1. Language and Culture 期 間：6月15日(月)～8月18日(火)</p> <p>2. Academic Skills 期 間：8月 5日(水)～9月10日(木)</p> <p>3. Intercultural Communication 期 間：9月22日(火)～10月7日(水) 参加人数：15名(1～3の合計)</p>	<p>英 語：チェンマイ大学 (タイ・チェンマイ)</p> <p>- English Plus SDGs Training Certificate Program ～ Session1 ～ 期 間：8月17日(月)～8月28日(金) ～ Session2 ～ 期 間：8月31日(月)～9月11日(金) 参加人数：3名(Session1、2の合計)</p>
<p>韓 国 語：梨花女子大学 (韓国・ソウル)</p> <p>- 韓国語短期集中コース 期 間：8月5日(水)～8月25日(火) 参加人数：5名</p>	
春 期	
<p>英 語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州)</p> <p>- Conversation & Culture Program 期 間：2月1日(月)～2月12日(金) 参加人数：1名</p>	<p>スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ)</p> <p>- スペイン語 オンラインコース 期 間：3月 8日(月)～3月26日(金) 参加人数：1名</p>
<p>中 国 語：東海大学 (台湾・台中)</p> <p>- 2021 Online Spring and Culture Program 期 間：3月2日(火)～3月19日(金) 参加人数：1名</p>	

⑤ 2020年度その他の留学支援活動

オンラインIELTS対策講座
<p>IELTSについて、外部講師による対策講座をオンラインで実施</p> <p>(前 期) 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止</p> <p>(夏 期) 最少催行人数を満たさなかったため中止</p> <p>(後 期) 2020年10月～12月 計15回実施 受講者数 12名</p>
春期留学準備講座
<p>留学準備講座を企画、春期に実施</p> <p>学習内容:留学先大学の授業を受ける際に必要なスキル(Note Taking & Effective Writing、Critical Reading & Thinking、Discussion、Presentation)を学ぶ</p> <p>期 間:2021年2月8日～2021年3月1日、毎週月曜日10:00～11:30(90分×4回)</p> <p>参加人数:8名</p>

F. 学生支援

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応

(1) 遠隔授業支援貸付金

2020年度は遠隔授業が中心となりました。特に前期は短時間で通信環境やPC等の機器を用意する必要があり、そのような学生を支援するため貸付金制度を整えました。金額は5万円または10万円を各自が選択し、無利子の貸し付けで、返還は貸付後2年以内と通常よりも長く設定しました。

(2) TWCU SS プロジェクト(学生への経済的支援)

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアルバイト収入が減少し経済的困難を抱える学生を支援するため、学内で可能な限り学生のアルバイトを提供し、経済的な支援をすることを目的として「TWCU SSプロジェクト」を立ち上げました。プロジェクト名は、初代学長の新渡戸稲造の考えを表したSS (Service and Sacrifice) 精神に因んでいます。



学生は、それぞれの能力や技能を生かして、学内の様々な部署で自身のできる活動を積極的に行いました。代表的な活動は、遠隔授業での授業運営の補助を行うオンライン学生サポートです。このほか、オンラインでの上級生による新生への学習相談や、所属する専攻のホームページのリニューアル作業、図書館利用促進のための「図書館とつながろう！」活動支援など、延べ620人以上の学生が参加しました。

いずれも「大学とつながる」「誰かのためにできる」ことを実践する全学的な取り組みとなりました。

(3) キャンパス開放日(Freshman's Day)の開催

授業がオンラインで行われるなか、新生が少しでもキャンパスを体感できるよう、10月に2日間にわたり、キャンパス開放日(Freshman's Day)を開催しました。両日合わせて7割を超える新生の参加があり、久しぶりに構内が賑わいました。当日は、各専攻によるプログラムのほか、キャンパス散策、図書館見学などが行われ、教員や上級生(前項のSSプロジェクトによる専攻紹介やキャンパス案内など)、そして同級生と触れ合う機会となりました。



なお、4月に実施できなかった入学式を3月29日、31日の2日間にわたって開催しました。

2. 奨学金制度の拡充 （〔中期計画〕【Ⅱ】東京女子大学 SDGs 宣言：目標1）

(1) 新奨学金制度のスタート

2020年度からより多くの学生が受給できるよう「東京女子大学給付奨学金」を新設し、学業成績優秀であり、かつ経済的に援助を必要とする学生に対して年額40万円(1年次は20万円)を給付しました。さらに2～4年の各年次において学業成績が最も優れた者には「安井てつ給付奨学金」として金額を50万円に増額して支給しています。また、本学受験前に採用候補者となる「東京女子大学予約型給付奨学金」(20万円)を新設しました。

(2) 高等教育の修学支援新制度への対応

本学は2020年度に文部科学省が実施を開始し高等教育の修学支援新制度の対象機関に認定され、149名の学生が支援を受けました。

2020年度 奨学金一覧

奨学金名	種類	対象	金額等	2020年度受給者数		
				学部	大学院 博士前期	大学院 博士後期
「挑戦する知性」奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	8		
				2 (家計急変)		
東京女子大学予約型給付奨学金	授与	一般選抜を受験する者。 学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	入学金相当額	11 (新1年)		
安井てつ奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	1		
東京女子大学給付奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	1年：20万円、2～4年：40万円	52		
			年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額		7*1	3*2
安井てつ給付奨学金	授与	東京女子大学給付奨学金に申請した2～4年次で各学年最も成績が優秀な者	50万円	3		
東京女子大学貸与奨学金 (2019年度以前入学者)	貸与 (無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院には他に条件有。)	以下のいずれか 年間授業料相当額 年間授業料の2/3相当額 年間授業料の1/2相当額	18		
			年間授業料相当額 または年間授業料の1/2相当額		0	0
令和元年台風第19号被災地の学生の学費等減免	減免	災害救助法地域の世帯の学生	授業料、教育充実費の全額 または1/2相当額および留学準備費、実習料、実験実習料の全額	1		
			授業料の全額または1/2相当額		0	0
令和2年7月豪雨被災地の学生の学費等減免	減免	災害救助法地域の世帯の学生	授業料、教育充実費の全額 または1/2相当額および留学準備費、実習料、実験実習料の全額	0		
			授業料の全額または1/2相当額		0	0

奨学金名称	種類	対象	金額等	2020年度受給者数		
				学部	大学院 博士前期	大学院 博士後期
太田奨学金	貸与 (無利子)	人物・学業成績が優秀で、家計急変により学業継続が著しく困難な状況にある者	年間授業料相当額	1		
東京女子大学 国際交流 奨学金	授与	成績等条件有	年間授業料相当額以内	0	1	0
		私費外国人留学生授業料減免制度(条件有)	授業料減免 (2020年度は減免率25%)	21	1	0
		本学の留学制度で留学する 学生	協定校留学:学部(授業のみ) 32.5万円(半期) 大学院博士前期課程22万円(半期) 博士後期課程21.5万円(半期)	7	0	0
			協定校留学:学部正規課程外英語授業及び学部授業25万円(半期)	0		
			認定校留学:学部25万円(半期) 大学院博士前期課程17万円(半期) 博士後期課程16.5万円	3	0	0
国際英語特別留学 25万円(半期)	10					
新渡戸稲造 国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部 (ただし上限は600万円)	5		
東南アジア 広瀬弘忠 国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	2		
A.K.ライシャワー 学寮奨学金	授与	学寮に入寮し、寮生活における国際交流に貢献する私費外国人留学生	学寮(学寮)経費全額	3		
東京女子大学 研究奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会等での研究発表等に必要な旅費相当額(年間上限1人10万円)		0	0
東京女子大学 大学院育児 支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1家庭1,700円、 申請者1人につき年間5万円		0	0
川上貞子 奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程に在籍又は進学予定者)	25万円		1 (本学在学に限らない)	3 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念 短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限 1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	3	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 江口裕子大学院奨学生3名を含む。

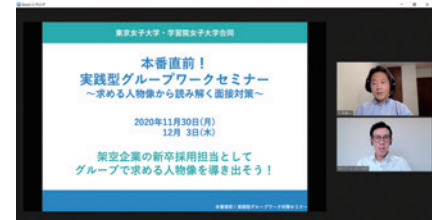
3. 心身の障がいのある学生等の支援 〔中期計画〕【II】東京女子大学SDGs宣言：目標1

障がい学生支援コーディネーターを中心に障がいのある学生の支援に向け、専攻、学務課、キャリア・センター、学生相談室および保健室との連絡や情報共有を進め、連携を強化しました。

4. キャリア支援

(1) コロナ禍での就職支援

2020年度は就職活動のオンライン化が急速に進みました。オンライン会議システムによる個別相談、チャットボットの活用、Webフリー相談会などのほか、すべての行事をオンデマンドまたはライブによる動画配信としました。



(2) 支援行事の強化

他大学と合同でのグループディスカッション対策やグループワークセミナー、有名企業の方々を招いたキャリアセミナー、短期間で集中的に行う面接対策セミナーなど、オンラインの利点を活かした新規行事を多数実施しました。

以上の取り組みにより、コロナ禍にあっても就職率99.1%（前年度99.5%）を確保することができました。

G. 社会連携・地域貢献

1. エンパワーメント・センター事業の推進 〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標2

(1) センター主催事業

女性の生涯にわたるキャリア構築を支援するエンパワーメント事業と、共生社会の担い手を育成するエンパワーメント事業を柱とした活動を行いました。

- ①卒業生、社会人を対象とするキャリアカウンセラーによるキャリア相談及びワークショップは7月以降オンライン形式により実施しました。ワークショップ(2回)のチラシはTWCU SSプロジェクトにより本学学生が制作しました。
- ②「エンパワーメント・センター100周年記念ウェブサイト」に公開中の「卒業生101のストーリー」を一部加筆修正し、書籍として刊行しました。

(2) 本学主催事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期していた第3回(2019年度)東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテストの最終審査会を8月に、また第4回(2020年度)同コンテストをオンラインで開催しました。2020年度から東京創業ステーションTAMAと連携して実施しています。



2. 近隣の地方自治体を中心とした活動（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標1）

(1) 公開講座等の開催

① 杉並区内大学公開講座(本学・杉並区教育委員会共催)

11月から12月の計6回、「ちょっと気になる記憶の心理学」(上野泰治心理・コミュニケーション学科准教授)をオンデマンド形式で実施し、67名が受講しました。各回視聴後に受講生から寄せられた質問や意見に答える動画を作成し、次の講義動画と同時に配信するなど、双方向性を確保しました。

② ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座

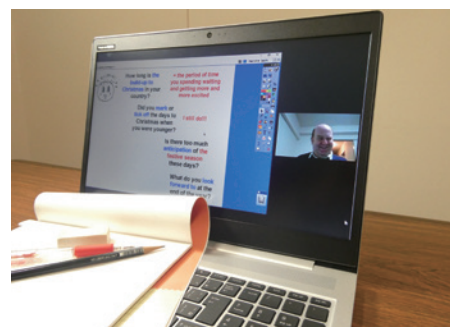
例年、対面で4月から1月まで全24回実施していた英語講座をオンラインで10月から1月まで全10回実施し46名が受講しました。

③ 高校生のための公開講座

最新トピックを切り口に大学での専門の学びに触れる講座として、2月にオンラインで「日本の英語を考える」(鶴田知佳子国際英語学科教授)を開講しました。全国から66名の高校生が参加しました。受講後のアンケートでは、「高校の授業で扱う受験勉強が目的の英語とは異なる、新しい英語の捉え方を学ぶことができた」等の声が寄せられ、好評でした。

④ 三鷹ネットワーク大学講座

東京女子大学寄附講座「数学はこんなに面白い！」及び「数学カフェみたか」(小林一章名誉教授)、東京女子大学企画講座「円周率 π の魅力ー確率からのアプローチ」(竹内敦司数理科学科教授)及び「日本経済の長期低迷、コロナ危機、未来への示唆」(荒巻健二国際社会学科特任教授)を実施しました。また、三鷹ネットワーク大学開設15周年記念事業「ウィズコロナ、ポストコロナ時代の生き方を考える」における会員大学オンライン講演「いつの時代にも持続可能な社会を」(マリ・クリスティーヌ国際社会学科特任教授)を行いました。



(2) 同窓会・卒業生との連携強化（〔中期計画〕【V】社会連携・地域貢献：目標2）

本学はこれまでに6万人を超える卒業生を送り出して来ました。現在、同窓会では2020年からの3年間を同窓会100周年記念年間と位置付けて活動されていますが、本学として、コロナ禍の影響による制約のなか、オンライン開催行事への協力、同窓会100周年事業のための資料提供などを行いました。今後も一層緊密な連携を続けてまいります。

他方、卒業後も本学に関心を持ち続けて頂けるよう、本学の状況、情報を積極的に発信するとともに後輩となる学生の支援をお願いしてまいります。

H. 広報の強化

コロナ禍で各種イベントが対面で開催できない状況の中、教育研究活動、学生の活躍、学生支援に関する情報、キャンパスの様子などを公式サイトのほか、Instagram、Twitter、FacebookなどのSNSやプレスリリースで発信しました。

(1) オンラインによる情報発信と公式サイトリニューアル

4月には新入生向けに「新入生Welcomeサイト」を特設サイトとして制作し、学長、学部長をはじめ、教員からのメッセージや、各専攻からの自宅待機中の学習の情報などを掲載し、新入生の帰属意識を高めました。

12月に公開した動画「東京女子大学のオンライン授業」は、本学の学びが双方向で教育の質を保ちながら行われていることをアピールするものとなり、4000回を超えて視聴されました。

2月には合格手続きサイトで入学後の学生生活が具体的にイメージできる動画、社会で評価される学び、支え合うプロジェクト(SSプロジェクト)、グローバルに活躍するための英語力養成プログラムについて発信しました。

2020年度に公式サイトリニューアルに着手し、本学の学び、教員の研究、学生や卒業生の活躍の様子などをわかりやすく発信するサイト作りを教職協働で進めています。

(2) オープンキャンパス・現代教養学部説明会・キャンパス見学

2020年度のオープンキャンパスは、年間を通じてオンラインで行いました。プログラムを動画配信したほか、学生広報スタッフの合格体験記、専攻の学生による学びの報告などをオンデマンドで配信しました。その他、本学教員や学生による双方向のワークショップや事務部署によるオンライン個別相談も実施し、参加した受験生から満足度の高い感想が寄せられました。

高校教員向け現代教養学部説明会(オンラインで実施)では、新入試制度も含めた入試ガイダンスの他、コミュニティ構想専攻の学生が制作した拠点実習の成果発表動画を配信しました。



(3) 広報誌 VERA

従来、法人公報の役割を担っていた「学報」を、2020年度に本学の教育研究活動、学生や卒業生の活躍などを紹介する広報誌「VERA」にリニューアルしました。

I. 教育研究環境

1. 教育研究関係設備整備 ([中期計画]【I】教学改革:目標4、【VI】アクションを支える体制の充実:目標1)

(1) 視聴覚設備のデジタル化

教室のデジタル化を実施し、プロジェクター、スクリーン、スピーカー、パワーアンプの更新を行いました。その一方でコロナ禍における授業継続対応を優先して行いました。今後も視聴覚設備のデジタル化の計画的な拡充、更新に努めます。

(2) 学内無線 LAN 増設

遠隔授業、ハイフレックス授業ならびにオンライン会議に対応するため学内無線LANを拡充整備しました。また、学内からの授業配信ならびに学内での遠隔授業受講に支障がないよう対外接続回線の増強も行いました。

(3) ソフトウェアの充実、e-learning の強化

マイクロソフトと包括ライセンス契約を締結したことにより、学生、教職員とも大学内外のPCで最新版のMicrosoft製品が無料で利用可能となりました。また、LMS(Learning Management System)「WebClass」の同時アクセス数倍増とサーバのクラウド化を行いました。強化後は、利用時間帯のアクセス制限を撤廃し、いつでも自由に学習できるようになりました。

2. コロナ禍における図書館の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により、これまでの学習滞在型図書館から、来館・非来館にとられないサービスを展開しました。

(1) 情報の発信

図書館の公式Twitterを開設し、図書館のイベントの発信や企画等のアナウンスのほか、資料紹介を行いました。

(2) 学習環境の整備

① 1年次必須情報検索ガイダンス

2020年度より1年次必須情報検索ガイダンスを情報処理教育運営委員会と連携して実施し、学生は「情報処理科目(リテラシ) I」の授業でガイダンス動画を視聴して、8割の学生が確認テストを受けました。

② オンラインガイダンス

1年次学生に対し大学での学修に必要な、「基本的なレポートの書き方」「辞書として使えるデータベースの使い方」をテーマとしたオンラインガイダンスを実施し、200名を超える学生が参加しました。

③ 自宅学習支援

郵送による図書貸出および図書館で所蔵する資料の複写サービスを年度末まで継続しました。

3. キャンパス内の感染防止の取り組み

学生・教職員の安全を第一に、キャンパス内での教育・研究活動を安全に行うことができるよう、感染防止に取り組みました。

① 食堂

椅子を間引いて席を半減させ一方向の座席配置としたほか、掲示により注意喚起を促しました。次年度に向けて対面授業の再開を見越し、卓上にパーティションの設置を行い、食事の安全確保に留意しました。

② 手指消毒の徹底

「手洗励行」の掲示を各所に行いました。2009年の新型インフルエンザ流行以来設置していた建物入口の手指消毒液の数を増やし、年間を通して切らすことのないよう感染予防に備えました。次年度に向けて教室入り口にも消毒液を配置することにしました。各事務室・オフィスの窓口にはアルコールスプレーとふき取り用の紙タオルを配布し、こまめな消毒に努めました。

③ 入構制限・入構管理、非接触型体温計の導入

活動制限指針のレベルに応じて、門での入構管理を行いました。万一感染者があった場合に備え、構内の立ち寄りルートを追跡できる体制をとりました。また、学生が自主的に健康チェックを行えるよう、図書館をはじめ主な建物入口に非接触型の体温計を設置しました。

④ 学寮の対応

正課・就職活動など寮生の事情を考慮し、対象者を限定しての開寮となりました。毎朝の館内放送により注意喚起や、検温の記録・報告、門限の時間の繰り上げなど、新しい日常に対応した感染防止策を徹底することにより、感染者を出すことなく1年を終えることが出来ました。



4. 建物の保全と改善 ([中期計画]【VI】アクションを支える体制の充実:目標1)

主なものとして、9号館4階の屋上防水更新、8号館外壁タイル補修と南側ガラスブロックの補修、6号館幹線ケーブルと第2変電所から6号館までのケーブルの更新(電気系統の工事)、6号館周囲の雨水・排水管の整備、8、9、11号館、図書館の自動火災報知設備受信機更新を行いました。いずれも安全と防災の面で大きな成果を得ています。一方、寮では、近年の学生の生活スタイルに合わせ、楓寮の浴室改修とシャワーブース設置を行い、住環境の快適さ向上の一助としました。

5. 大学資料室所蔵資料の保存加工 ([中期計画]【V】社会連携・地域貢献:目標1)

所蔵資料の長期的な保管を見据え、資料の修復並びに電子化を進めています。2020年度は、創

立期に関する資料の保全処置並びに一部資料の電子化を完了いたしました。大学資料室で保管している多数の資料についても、順次作業を進めてまいります。

J. 管理・運営

1. 中期計画の改訂

2020年度からの5年間を実施期間とする「学校法人東京女子大学中期計画」の一部改訂を行いました。中期計画は「東京女子大学グランドビジョン」の達成に向け、「開かれた」というキーワードを導きとして、教職協働の下、教育、研究、大学運営の向上に取り組んでいく基礎となるものです。主な取り組みとして、遠隔授業による新しい教育の展開、アジア・フォーラムの設置などを追加しました。引き続き、各取り組みの目標の趣旨に沿って、達成に向けて実行していきます。

2. 管理運営体制の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実:目標2）

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・教職協働による教育改革を推進するため、職員の能力向上を目的としてSD活動を行いました。各種研修が中止となるなか、事務職員が自ら学ぶ機会としてオンラインによる研修の機会を積極的に活用しました。
- ・多様で柔軟な働き方の実現に向け、各課横断のワーキンググループを編成し、業務改革の視点からペーパーレス化を推進していくことを決定しました。

3. 危機管理と対応

例年実施している避難訓練にかわり、災害発生時の行動フローや学内避難経路・災害設備等を記載した防災資料を公式サイトに掲載し、改めて災害時の行動を確認できる機会を設けました。クイズを作成し、学生にわかりやすくするよう工夫しました。

K. 財政基盤の強化（〔中期計画〕【VI】アクションを支える体制の充実:目標2）

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ①コロナ禍における社会経済が不透明な中で予算編成の見直しを行います。
- ②教育研究の重点施策の確実な実施に向けた必要な投資を継続して行ってまいります。
- ③将来の投資に向けて、事業活動収支の均衡を図るとともに、健全な財政基盤の構築を進めてまいります。

L. その他

1. 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。本会への寄付は、会の運営経費を除いた全額が東京女子大学への寄付金となります。創立90周年を迎えた2008年度以降は大学として頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。

2020年度に本会が受け入れたご寄付は同窓生を中心に約3,700万円となりました。

M. 今後の課題

2018年度学科・専攻再編の完成年度を迎え、全学的に取り入れた実践的な教育の強化を図ります。「学校法人東京女子大学中期計画」の各取り組みについて順次実行していくほか、特に次の項目を重点的施策として進めてまいります。

- (1) 学部教育の充実（改革の推進）
- (2) 高大連携の強化
- (3) 国際化の推進
- (4) デジタル化戦略
- (5) 社会連携・地域貢献の推進
- (6) 広報の強化
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

N. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2021年度入学試験)

① 学部2021年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	155	940	904	651	161
人文学科	哲学専攻	200	278	267	130	43
	日本文学専攻		786	760	352	83
	歴史文化専攻		600	577	325	76
国際社会学科	国際関係専攻	270	933	887	442	101
	経済学専攻		601	585	362	67
	社会学専攻		390	375	208	52
	コミュニティ構想専攻		420	411	219	50
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	195	818	787	327	80
	コミュニケーション専攻		984	964	481	105
数理科学科	数学専攻	70	424	408	258	31
	情報理学専攻		385	373	196	35
合計		890	7559	7298	3951	884

② 学部2021年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	12	11	6	5
人文学科	哲学専攻	3	3	3	2
	日本文学専攻	2	2	2	2
	歴史文化専攻	1	1	1	1
国際社会学科	国際関係専攻	9	9	4	2
	経済学専攻	4	4	1	1
	社会学専攻	14	13	3	3
	コミュニティ構想専攻	1	1	0	0
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	8	8	3	3
	コミュニケーション専攻	7	6	1	1
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	1	1	1	1
合計		62	59	25	21

③ 学部2021年度社会人編入学・学士入学試験(2年次入学)

現代教養学部 志願者なし

④ 大学院博士前期課程2021年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	4	4	4	4
		日本文学文化分野	6	10	9	9	9
		英語文学文化分野	6	1	1	1	1
		歴史文化分野	4	3	3	3	3
		現代日本語・日本語教育分野	3	4	4	2	2
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	31	24*	9	6
		心理・コミュニケーション科学分野	5	5	5	3	3
グローバル共生社会分野		8	7	7	6	6	
理学研究科	数学専攻	理論数学分野	6	5	5	3	3
		応用数学分野		8	7	7	6
合 計			48	78	69	47	43

*一般入学試験(1月期)については、第二次試験受験者数。第一次試験(事前課題・研究計画書・卒業論文に関わる提出書類)の合格者のみ第二次試験(口述試験)をオンラインで実施。

⑤ 大学院博士後期課程2021年度入学試験

(人)

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	4	4	4	4
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小 計	9	5	5	5	5
理学研究科	数学専攻	3	0	0	0	0
合 計		12	5	5	5	5

(2) 卒業・修了者数(2020年度)

(人)

学部・学科等			2020年9月 卒業・修了	2021年3月 卒業・修了
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	1	43
		日本文学専攻	3	126
		英語文学文化専攻	2	162
		史学専攻	3	92
	国際社会科学科	国際関係専攻	1	127
		経済学専攻	1	60
		社会学専攻	1	59
	人間科学科	心理学専攻	1	94
		コミュニケーション専攻	1	110
		言語科学専攻	2	71
数理科学科	数学専攻	0	27	
	情報理学専攻	0	33	
小 計			16	1004
大学院 (博士前期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	9
		人間社会科学専攻	0	11
	理学研究科	数学専攻	0	2
小 計			0	22
大学院 (博士後期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	1
		生涯人間科学専攻	0	0
	理学研究科	数学専攻	0	1
小 計			1	2
学部・大学院合計			17	1028

(3) 就職・進学状況

① 2021年3月学部卒業者の進路決定状況

(人)

学部	学科	専攻	卒業者数	就職希望者数		就職者数 (就職率※)		進学者数		その他		
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	43	35	81.4%	35	100.0%	4	9.3%	4	9.3%	
		日本文学専攻	126	110	87.3%	109	99.1%	7	5.6%	9	7.1%	
		英語文学文化専攻	162	148	91.4%	145	98.0%	5	3.1%	9	5.6%	
		史学専攻	92	85	92.4%	84	98.8%	4	4.3%	3	3.3%	
	人文学科(計)			423	378	89.4%	373	98.7%	20	4.7%	25	5.9%
	国際社会科学科	国際関係専攻	127	120	94.5%	120	100.0%	2	1.6%	5	3.9%	
		経済学専攻	60	57	95.0%	57	100.0%	0	0.0%	3	5.0%	
		社会学専攻	59	53	89.8%	52	98.1%	1	1.7%	5	8.5%	
	国際社会科学科(計)			246	230	93.5%	229	99.6%	3	1.2%	13	5.3%
	人間科学科	心理学専攻	94	67	71.3%	67	100.0%	15	16.0%	12	12.8%	
		コミュニケーション専攻	110	105	95.5%	104	99.0%	0	0.0%	5	4.5%	
		言語科学専攻	71	59	83.1%	58	98.3%	3	4.2%	9	12.7%	
	人間科学科(計)			275	231	84.0%	229	99.1%	18	6.5%	26	9.5%
	数理科学科	数学専攻	27	18	66.7%	18	100.0%	7	25.9%	2	7.4%	
		情報理学専攻	33	27	81.8%	27	100.0%	6	18.2%	0	0.0%	
	数理科学科(計)			60	45	75.0%	45	100.0%	13	21.7%	2	3.3%
	合計			1004	884	88.0%	876	99.1%	54	5.4%	66	6.6%

(※)就職者数/就職希望者数(%)

② 2021年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	0	—	—	—	—	
		日本文学文化分野	5	3	3	1	1	
		英語文学文化分野	2	0	0	1	1	
		歴史文化分野	2	2	2	0	0	
		現代日本語・日本語教育分野	0	—	—	—	—	
	人間文化科学専攻(計)			9	5	5	2	2
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	7	7	7	0	0	
		心理・コミュニケーション科学分野	3	3	3	0	0	
		グローバル共生社会分野	1	0	0	0	1	
人間社会科学専攻(計)			11	10	10	0	1	
人間科学研究科(計)			20	15	15	2	3	
理学研究科	数学専攻	理論数学分野	0	—	—	—	—	
		応用数学分野	2	2	2	0	0	
	数学専攻(計)			2	2	2	0	0
理学研究科(計)			2	2	2	0	0	
合計			22	17	17	2	3	

③ 2021年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	1	1	0	0
	生涯人間科学専攻	0	—	—	—	—
人間科学研究科 (計)		1	1	1	0	0
理学研究科	数学専攻	1	1	1	0	0
理学研究科 (計)		1	1	1	0	0
合 計		2	2	2	0	0

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授 業 料	760,000円 年額
	教育充実費	300,000円 国際英語学科 年額
		260,000円 国際英語学科以外の学科 年額
在 籍 料	140,000円 年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

② 大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	240,000円	他大学卒業者
	120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円 年額
	教育充実費	150,000円 年額
在 籍 料	100,000円 年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考
入 学 金	200,000円	他大学卒業者
	100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授 業 料	540,000円 年額
	教育充実費	130,000円 年額
在 籍 料	100,000円 年額	

注 1学期間の休学に係る在籍料は年額の2分の1とする。

Ⅲ 財務の概要

1. 2020年度決算

(1) 資金収支計算書

収入の部の主な内訳としては教育活動資金収入が5,260百万円、施設整備等活動資金収入が27百万円、その他の活動資金収入が783百万円となりました。支出の部の主な内訳としては、教育活動資金支出が4,480百万円、施設整備等活動資金支出が637百万円、その他の活動資金支出が895百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2020年度 予算	2020年度 決算	2019年度 決算	決算 差異
学生生徒等納付金収入	4,366	4,351	4,506	△ 154
手数料収入	205	175	209	△ 33
寄付金収入	135	145	200	△ 55
補助金収入	326	427	308	118
資産売却収入	600	600	600	0
付随事業・収益事業収入	164	55	180	△ 125
受取利息・配当金収入	62	86	94	△ 7
雑収入	136	122	284	△ 162
借入金等収入	51	0	51	△ 51
前受金収入	791	752	773	△ 21
その他の収入	395	343	274	68
資金収入調整勘定	△ 877	△ 869	△ 1,031	161
前年度繰越支払資金	3,779	4,092	4,097	△ 4
収入の部合計	10,137	10,282	10,551	△ 268

科 目	2020年度 予算	2020年度 決算	2019年度 決算	決算 差異
人件費支出	3,070	2,936	3,190	△ 254
教育研究経費支出	1,500	1,182	1,204	△ 22
管理経費支出	421	361	393	△ 32
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	67	67	57	10
施設関係支出	23	17	49	△ 31
設備関係支出	215	113	337	△ 223
資産運用支出	1,206	1,322	1,342	△ 19
その他の支出	264	130	122	7
【予備費】	50	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 97	△ 79	△ 240	160
翌年度繰越支払資金	3,415	4,230	4,092	137
支出の部合計	10,137	10,282	10,551	△ 268

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<参考：活動区分資金収支計算書>

(単位：百万円)

科 目	2020年度 決算	2019年度 決算	決算 差異
教育活動資金収入	5,260	5,669	△ 408
施設整備等活動資金収入	27	43	△ 15
その他の活動資金収入	783	822	△ 38

科 目	2020年度 決算	2019年度 決算	決算 差異
教育活動資金支出	4,480	4,789	△ 309
施設整備等活動資金支出	637	892	△ 255
その他の活動資金支出	895	933	△ 37

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

2020年度事業活動収入は5,362百万円で、前年度比412百万円の減収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、入学手続き者数および学生数減により減収、手数料は、志願者数減により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設整備等寄付金額の合計167百万円で、前年度比49百万円の減収となりました。これは前年度に高額寄付があったことによるものです。経常費等補助金は、増減率向上や高等教育修学支援制度の新設等により、前年度比118百万円の増収となりました。雑収入は、退職金財団交付金減等により162

百万円の減収となりました。

2020年度事業活動支出は5,081百万円で、前年度比467百万円の減少となりました。この要因は次の通りです。

教育研究経費は1,658百万円で前年度比44百万円の減少。これは海外出張旅費の減等によるものです。管理経費は496百万円で前年度比50百万円の減少。コロナ禍で学内施設設備の修繕工事等が次年度に延期になったことによる修繕費の減少、光熱水費の減少、特別開寮の規模縮小に伴う委託費の減少等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額です。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比54百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比38百万円の増となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,002百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

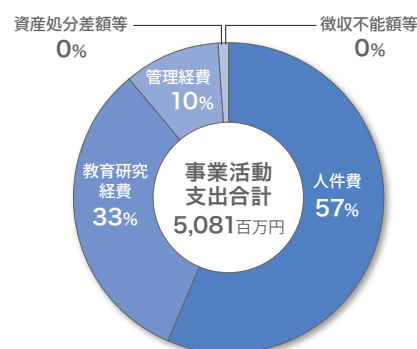
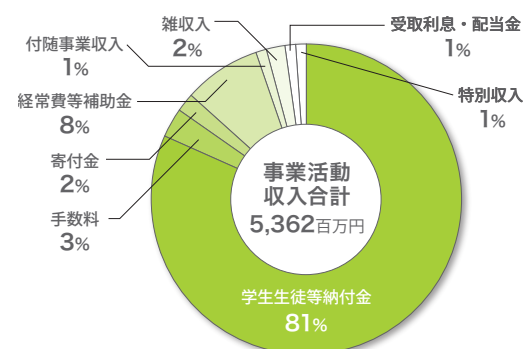
(単位：百万円)

科 目		2020年度 予算	2020年度 決算	2019年度 決算	決算 差異	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,366	4,351	4,506	△ 154
		手数料	205	175	209	△ 33
		寄付金	106	132	183	△ 50
		経常費等補助金	326	427	308	118
		付随事業収入	164	55	180	△ 125
		雑収入	136	122	284	△ 162
		教育活動収入計	5,305	5,264	5,672	△ 408
	支出の部 事業活動	人件費	3,008	2,912	3,277	△ 364
		教育研究経費	1,938	1,658	1,702	△ 44
		管理経費	558	496	547	△ 50
徴収不能額等		3	3	1	1	
教育活動支出計	5,509	5,071	5,529	△ 457		
教育活動収支差額		△ 203	192	143	49	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	62	63	68	△ 4
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	62	63	68	△ 4
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額		62	63	68	△ 4	
経常収支差額		△ 140	256	211	44	

科 目		2020年度 予算	2020年度 予算	2019年度 予算	決算 差異	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	33	34	34	0
		特別収入計	33	34	34	0
	支出の部 事業活動	資産処分差額	1	9	19	△ 9
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	1	9	19	△ 9
特別収支差額		31	24	15	9	
予備費		50	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 159	281	226	54	
基本金組入額合計		△ 497	△ 341	△ 325	△ 15	
当年度収支差額		△ 656	△ 59	△ 98	38	
前年度繰越収支差額		2,019	2,055	2,153	△ 97	
基本金取崩額		0	7	0	6	
翌年度繰越収支差額		1,362	2,002	2,055	△ 52	
事業活動収入計		5,401	5,362	5,775	△ 412	
事業活動支出計		5,560	5,081	5,548	△ 467	

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

<事業活動収支の構成比率>



(3)貸借対照表

総資産は32,508百万円で、特定資産の引当を主体に前年度比148百万円増加しました。負債は学校債の返済による減少を主体に前年度比133百万円減少しました。純資産は281百万円増の28,219百万円となり、総資産に占める比率は86.8%、前年度比0.5%増加しました。

(単位:百万円)

科 目	2020年度決算	2019年度決算	増減	科 目	2020年度決算	2019年度決算	増減
固定資産	28,151	27,996	154	固定負債	3,272	3,398	△ 126
有形固定資産	13,334	13,790	△ 455	流動負債	1,017	1,024	△ 7
特定資産	13,727	13,045	681	負債の部合計	4,289	4,423	△ 133
その他の固定資産	1,089	1,160	△ 71	基本金	26,216	25,882	333
流動資産	4,357	4,364	△ 6	繰越収支差額	2,002	2,055	△ 52
資産の部合計	32,508	32,360	148	純資産の部合計	28,219	27,937	281
				負債及び純資産の部合計	32,508	32,360	148

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額又は増減額は表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

<基本金> 学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

2. 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	4,412	4,545	4,654	4,506	4,351
手数料収入	230	256	247	209	175
寄付金収入	163	193	535	200	145
補助金収入	383	350	340	308	427
資産売却収入	1,031	614	500	600	600
付随事業・収益事業収入	137	164	198	180	55
受取利息・配当金収入	128	92	87	94	86
雑収入	269	202	232	284	122
借入金等収入	67	62	62	51	0
前受金収入	933	889	796	773	752
その他の収入	410	316	255	274	343
資金収入調整勘定	△ 1,111	△ 1,057	△ 1,065	△ 1,031	△ 869
前年度繰越支払資金	2,898	3,160	3,716	4,097	4,092
収入の部合計	9,955	9,792	10,562	10,551	10,282

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	3,173	3,047	3,135	3,190	2,936
教育研究経費支出	981	1,098	1,231	1,204	1,182
管理経費支出	369	339	374	393	361
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	57	63	62	57	67
施設関係支出	185	112	95	49	17
設備関係支出	93	96	156	337	113
資産運用支出	1,117	1,228	1,381	1,342	1,322
その他の支出	880	166	151	122	130
資金支出調整勘定	△ 64	△ 78	△ 122	△ 240	△ 79
翌年度繰越支払資金	3,160	3,716	4,097	4,092	4,230
支出の部合計	9,955	9,792	10,562	10,551	10,282

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

<活動区分資金収支計算書>

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①教育活動資金収支差額	975	1,233	1,283	797	895
教育活動資金収入計	5,544	5,673	6,187	5,669	5,260
教育活動資金支出計	4,524	4,485	4,740	4,789	4,480
調整勘定等	△ 43	45	△ 163	△ 82	115
②施設設備等活動資金収支差額	△ 1,073	△ 383	△ 648	△ 691	△ 646
施設整備等活動資金収入計	229	69	66	43	27
施設整備等活動資金支出計	564	415	758	892	637
調整勘定等	△ 737	△ 37	42	157	△ 37
③小計(=①+②)	△ 97	850	634	106	249
④その他の活動資金収支差額	359	△ 293	△ 253	△ 111	△ 111
その他の活動資金収入計	1,297	855	737	822	783
その他の活動資金支出計	938	1,148	991	933	895
調整勘定等	0	0	0	0	0
⑤支払資金の増減額(=③+④)	261	556	381	△ 4	137
⑥前年度繰越支払資金	2,898	3,160	3,716	4,097	4,092
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	3,160	3,716	4,097	4,092	4,230

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,412	4,545	4,654	4,506	4,351
		手数料	230	256	247	209	175
		寄付金	112	157	517	183	132
		経常費等補助金	383	350	340	308	427
		付随事業収入	137	164	198	180	55
		雑収入	269	202	232	284	122
		教育活動収入計	5,546	5,677	6,190	5,672	5,264
	支出の部 事業活動	人件費	3,140	2,991	3,149	3,277	2,912
		教育研究経費	1,538	1,620	1,712	1,702	1,658
		管理経費	511	495	528	547	496
		徴収不能額等	0	0	0	1	3
教育活動支出計		5,191	5,107	5,389	5,529	5,071	
教育活動収支差額		354	569	800	143	192	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	72	63	62	68	63
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	72	63	62	68	63
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	72	63	62	68	63
経常収支差額		427	633	862	211	256	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	64	48	86	34	34
		特別収入計	64	48	86	34	34
	支出の部 事業活動	資産処分差額	1	28	24	19	9
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別収支差額		62	19	62	15	24	
予備費		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		490	652	925	226	281	
基本金組入額合計		△ 444	△ 176	△ 209	△ 325	△ 341	
当年度収支差額		45	476	715	△ 98	△ 59	
前年度繰越収支差額		772	853	1,344	2,153	2,055	
基本金取崩額		35	15	92	0	7	
翌年度繰越収支差額		853	1,344	2,153	2,055	2,002	
事業活動収入計		5,683	5,789	6,339	5,775	5,362	
事業活動支出計		5,192	5,136	5,414	5,548	5,081	

注)表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

学生数(5月1日現在)：人	4,044	4,157	4,285	4,168	3,999
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(3) 貸借対照表関係

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	27,124	27,162	27,606	27,996	28,151
流動資産	3,389	3,875	4,317	4,364	4,357
資産の部合計	30,514	31,038	31,924	32,360	32,508
固定負債	3,221	3,151	3,209	3,398	3,272
流動負債	1,160	1,101	1,004	1,024	1,017
負債の部合計	4,381	4,252	4,213	4,423	4,289
基本金	25,279	25,440	25,557	25,882	26,216
繰越収支差額	853	1,344	2,153	2,055	2,002
純資産の部合計	26,132	26,785	27,710	27,937	28,219
負債及び純資産の部合計	30,514	31,038	31,924	32,360	32,508

注) 表示額は100万円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 資金収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名称	指標*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	他学平均*2
①教育活動収支差額比率	△	17.6	21.7	20.7	14.1	17.0	6.4

*1 指標：一般的な評価 (△：高い値が良い)

*2 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和2年度版)」より文他複数学部大学149校の平均

<比率の計算式>

①教育活動収支差額比率：教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計

(5) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名称	指標*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	他学平均*2
①人件費比率	▼	55.9	52.1	50.4	57.1	54.7	50.5
②人件費依存率	▼	71.2	65.8	67.7	72.7	66.9	60.3
③教育研究経費比率	△	27.4	28.2	27.4	29.7	31.1	33.3
④管理経費比率	▼	9.1	8.6	8.5	9.5	9.3	8.6
⑤事業活動収支差額比率	△	8.6	11.3	14.6	3.9	5.2	6.7
⑥基本金組入後収支比率	▼	99.1	91.5	88.3	101.8	101.2	103.1
⑦学生生徒等納付金比率	～	78.5	79.2	74.4	78.5	81.7	83.8

*1 指標：一般的な評価 (△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない)

*2 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和2年度版)」より文他複数学部大学149校の平均

<比率の計算式>

① 人件費比率：人件費／経常収入

② 人件費依存率：人件費／学生生徒等納付金

③ 教育研究経費比率：教育研究経費／経常収入

④ 管理経費比率：管理経費／経常収入

⑤ 事業活動収支差額比率：基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

⑥ 基本金組入後収支比率：事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)

⑦ 学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金／経常収入

(6) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名称	指標*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	他学平均*2
①純資産構成比率	△	85.6	86.3	86.8	86.3	86.8	88.2
②固定比率	▼	103.8	101.4	99.6	100.2	99.8	97.0
③流動比率	△	292.1	351.9	430.1	426.1	428.4	260.2
④負債比率	▼	16.8	15.9	15.2	15.8	15.2	13.3
⑤退職給与引当特定資産保有率	△	72.9	81.0	87.3	91.4	98.7	73.6
⑥基本金比率	△	99.8	99.9	99.8	99.2	99.3	97.7

*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

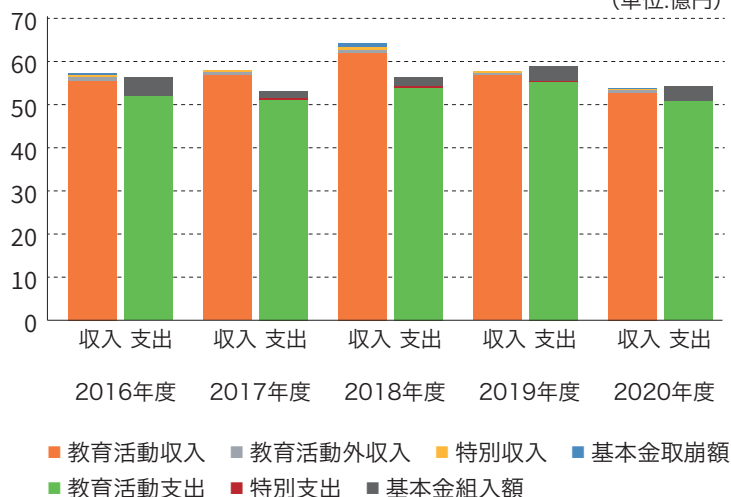
*2 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和2年度版)」より文他複数学部大学142法人の平均

< 比率の計算式 >

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| ①純資産構成比率: 純資産 / (負債 + 純資産) | ④負債比率: 総負債 / 純資産 |
| ②固定比率: 固定資産 / 純資産 | ⑤退職給与引当特定資産保有率: 退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金 |
| ③流動比率: 流動資産 / 流動負債 | ⑥基本金比率: 基本金 / 基本金要組入額 |

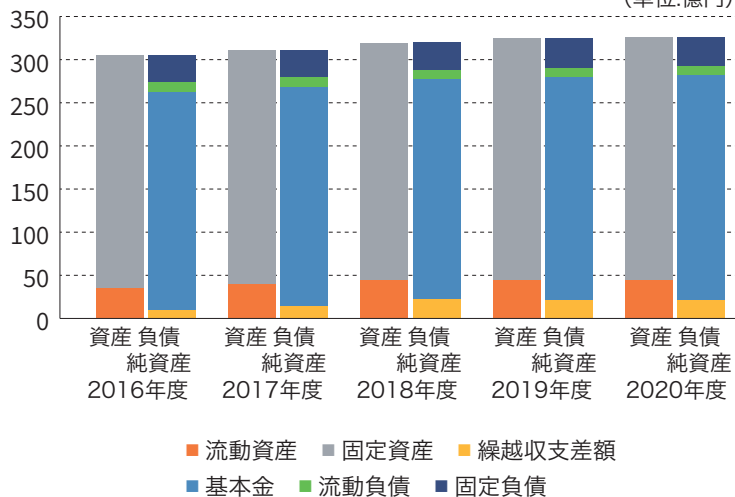
事業活動収支計算書の推移

(単位: 億円)



貸借対照表の推移

(単位: 億円)



3. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：千円)

区 分	帳簿価額	時 価	差 額
債券	12,968,708	12,957,111	△11,596
株式	45,015	50,621	5,605
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	13,013,724	13,007,732	△5,991
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	13,013,724		

注) 表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額又は差額は、表示額の合計又は差とは、必ずしも一致しません。

(2) 借入金の状況

借入金はありません。

(3) 学校債の状況

(単位：千円)

発行年度	利 率	償 還 期 限	残 高
2017年度(第54回)	無利子	2021年6月	59,600
2018年度(第55回)	無利子	2021年6月～2022年6月	60,300
2019年度(第56回)	無利子	2021年6月～2023年6月	51,500
合計			171,400

注) 表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(4) 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の状況

(単位：千円)

外 部 資 金	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
寄付金					
東京女子大学維持協会	21,889	23,055	23,532	21,347	37,070
東京女子大学教育後援会	20,789	63,347	65,984	64,140	64,087
被災学生支援寄付	1,654	(受付終了)	(受付終了)	(受付終了)	(受付終了)
学校債振替寄付	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	3,733	5,030
VERA(創立100周年記念)募金 (うち東京女子大学教育後援会分)	117,465 (38,330)	102,751 (0)	443,156 (0)	27,593 (0)	14,366 (0)
その他	2,000	4,110	3,030	83,816	24,616
寄付金計	163,798	193,263	535,703	200,630	145,170
科学研究費補助金	40件	45件	43件	35件	41件
科学研究費補助金計	63,420	83,363	68,900	77,675	88,075
受託研究費					
受託研究費計	14,554	26,816	50,515	38,478	20,405
共同研究費					
共同研究費計	0	0	540	0	2,200
合計	241,773	303,442	655,658	316,783	255,851

注) 表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	59,119	63,347	65,984	64,140	64,087
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 補助金の状況

(単位：千円)

補助金	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常費補助金	371,151	336,269	325,896	301,387	334,087
高等教育修学支援制度	-	-	-	-	85,753
その他	12,210	14,611	14,589	7,497	7,216
合計	383,361	350,880	340,485	308,884	427,056

注)表示額は千円未満を切り捨てているため、合計額は表示額の合計とは必ずしも一致しません。

(6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

記載の対象となる取引はありません。

(8) 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

(9) 経営状況および今後の課題

経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額共、過去5年間黒字となっています。

しかし、本学の経常収入は、その8割強が学生生徒等納付金であり、財政を安定させる上では、寄付金や科学研究費等の外部資金収入や補助金収入等、収入の多様化を図る必要があります。また、教育研究水準の維持向上に欠かせないキャンパス整備については、本学は長期設備改修計画を策定し、施設・設備の維持更新、快適な学習環境づくり、防災機能の強化を進めています。その実行を担保するため、必要資金の第2号基本金への計画的な繰り入れが必要です。

激化する大学間競争の中で、ポストコロナにおいても本学の教育環境を継続的に整備し、デジタルを活用する時代に沿った新たな教育形態・教育施策を行うため、今後とも入学志願者・入学者数の確保、財務比率の改善、収入構造の改善を図り、財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。



Tokyo Woman's Christian University

学校法人 **東京女子大学**

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

問い合わせ先

学校法人東京女子大学 大学運営部総務課

TEL : 03-5382-6340

[https:// www.twcu.ac.jp/](https://www.twcu.ac.jp/)

E-mail : general-affairs@office.twcu.ac.jp

